

神奈川県知事

松沢しげふみ「マニフェスト(政策宣言)」 (概要版)

神奈川県で日本を動かす

3つの基本方向

生活者本位の県政、 地域主権の県政、 21世紀を拓く県政、 に向けて県政を改革します。

5つの“日本一”目標

NPO日本一、 ベンチャー日本一、 水源環境日本一、 子育て・教育日本一、 暮らし安全日本一、 をめざして各種の政策を実施します。

政策宣言(計37)

PART.1 神奈川県で日本を変える

政策1 国から都道府県へ5.5兆円の税財源の移譲を勝ち取り、県税収の1,400億円増収を図ります。

政策2 生活圏、経済圏の拡大に伴う行政課題の広域化に対応して、新たな広域政府「首都圏連合」の設置を提案し、首都圏全域を対象とする広域政策を推進します。

政策3 すでに130年が経過した現行の「都道府県制」から「道州制」への転換を提案し、分権型の地域主権国家の実現を図ります。

PART.2 神奈川県で県政を変える

政策4 「県民との情報共有化」を進めるため、知事交際費を全面公開するなど徹底した情報公開を行い、「情報公開度」ベスト3をめざします。また、県が開催する会議は、一部の例外を除いてすべて公開します。

政策5 常設型の「県民投票制度」や知事の本選禁止(3期まで)を制度化します。これらの県政の基本方針などを定める「自治基本条例」の制定を提案します。

政策6 NPOの活動環境を整えたり、NPO法人の立ち上げを支援することにより、人口あたりのNPO法人数を倍増させ、全国トップクラスにします。

政策7 「NPOとの協働」を県政の基本方針とし、合計30本の政策提案等を行う連携プロジェクト「パートナーシップ30」を推進します。

政策8 県独自で「地域主権」を推進するため、意欲のある市町村に対して、10項目以上の権限とこれに必要な財源をまとめて移譲する「チャレンジ市町村制度(仮称)」を創設します。また、市町村の県政参加(意見の応答)のしきみを整備します。

政策9 県の業務について、民営化や民間委託を推進し、事業の効率化と県庁のスリム化を進めます。これにより、職員定数を削減する(総計で1,500人)とともに、出先機関を2割削減します。第三セクターについては自立化を促進し、少なくとも2割は廃止または県の関与を行わないこととします。

政策10 行政職員数を1,500人削減し、その分、警察官を1,500人増員します(安全な地域づくりを推進)。職員給与(退職金加算を含む)の抑制、給与制度の改革(能力主義の導入を含む)、職員任用制度の弾力化等により、人件費総額を引き続き約2,400億円抑制(平9対比)します。

政策11 「県庁ワークシェアリング」として、未就職の学卒者、再就職希望のシニア世代などを県庁の契約職員等として採用し、地域雇用を約500名拡大することによって、県庁に生活者の視点を反映させます。

政策12 職員の意欲と能力を引き出すため、新しい政策やプロジェクトを提案した職員に、担当のセクションやポスト・予算をまかせる「県庁ベンチャー支援制度」を実施します。当面5つの政策(プロジェクト)を採択します。

政策13 入札制度の抜本改革により、行政手続の透明化を図るとともに、公共事業のコストを年間約140億円削減します。

政策14 知事のスタッフを充実させるとともに、部長級2人、課長級3人の計5人以上の幹部職ポストについて民間人からの登用を行い、スピードと躍動感のある県政運営を行います。

PART.3 神奈川県で経済を再生

政策15 「羽田空港」の国際化・24時間化を進め、「京浜臨海部」をハイテク産業、ベンチャー支援、サービス・物流産業等の複合都市として再生し、関係地域の従業者を45万人以上(2割増)に増やし、景気回復の起爆剤とします。

政策16 アジアとの交流や大学との連携により、高付加価値型のベンチャー企業や新分野の創業を支援し、「21世紀型産業」を育てます。神奈川の「開業率」を6%以上(全国トップクラス)に引き上げます。

政策 17 高い技術力をもつ中小企業に対して、技術開発、金融等の支援を行い、競争力向上を応援します。また、介護、子育て、教育等の生活関連サービスを提供する「地域ビジネス」に対して、人材養成、拠点整備等の支援を行い、「市民起業」を促進します。これらによって、**新規求人数 27 万人 / 年以上 (2 割増)**をめざします。

政策 18 県内の歴史・観光・リゾート等の機能を結びつけ、首都圏民や外国人に“憩いの空間”を提供する「**かながわツーリズム構想**」を推進し、**県内観光客数の 2 割増加**をめざします。

PART. 4 神奈川力で教育を再生

政策 19 子どもの顔に輝きを取り戻し、市民社会を担える自立した子どもを育むため、ボランティア活動（社会奉仕活動）やインターンシップ（職場体験）の導入、学校と地域やNPOとの連携、特色ある公立校の創設など、学校改革を大胆に進めます。こうした取組みによって、**不登校生徒の比率（生徒千人あたりの数）を 20 人以下（3 割減）**に抑えます。

政策 20 **県立高校の「学区制」を撤廃**し、生徒の選択の幅を拡大するとともに、高校間の競争によって教育サービスの向上を図ります。また、県立高校の再編統合に対応して、環境高校、福祉高校、中高一貫校など**特色ある高校づくり**を進めるとともに、校長への権限移譲や民間人登用など**県立高校の経営改革（マネジメント改革）**を行います。

政策 21 再編統合により余裕の出る県立高校の施設を利用して、公設民営による「**コミュニティ・カレッジ**」を開設し、地域の多様な人々に職能訓練、生涯学習等の多様な学びの機会を提供します。

政策 22 神奈川の子ども誰もが高校卒業までに“生きた英語”を身につけられるよう、教員採用や教育課程を改革する「**英語学習フロンティア構想**」を推進し、**真の国際交流県**をめざします。

PART. 5 神奈川力で環境を守る

政策 23 NPOやボランティアとも連携して、丹沢、大山などの水源地域の森林再生に取り組み、「**水源の森林（もり）づくり**」を推進します。森林整備協定等を結んで公的管理・支援を行う「**かながわ県民水源林（仮称）**」を 1 万 ha（現在の 2.3 倍）まで増やします。

政策 24 環境創造型の公共事業のしくみをつくり、里山保全、多自然型の河川整備など「**都市の自然づくり**」に取り組みます。また、**都市公園を全国 5 位程度まで増やします**。

政策 25 **森林環境税（仮称）など新しい環境税の導入**を提案し、県民参加型の環境保全のしくみをつくります。

政策 26 県民の参加、NPOとの連携により、市町村とともに廃棄物のリサイクルを進め、**リサイクル率 20%（全国トップクラス）**を実現します。また、産業廃棄物のリサイクル、適正処理を進め、**県内処理 100%**を実現します。

PART. 6 神奈川力で暮らしを守る

政策 27 急速な少子化にもかかわらず、県内の保育所整備水準は全国最低のため、今後、公設民営施設の導入等によって**1.5 倍程度まで整備**するとともに、認可外保育所に対する支援を強化し、保育所の「**入所待機者**」をゼロにします。また、時間外保育、一時保育など多様な子育てサービスを提供できる体制をつくり、子育て家庭を応援します。

政策 28 家庭や施設における児童虐待の増加と本県における痛ましい事件の教訓を踏まえて、学校と家庭と地域が力を合わせて子どもを育むしくみづくり等を進め、「**児童虐待のない神奈川**」をめざします。

政策 29 介護保険施設の充実、グループホームの整備等により「**入所待機者**」をゼロにするとともに、ユニットケア、在宅所など利用者のニーズにあった多様な介護サービスを育てます。

政策 30 県立保健福祉大学などを活用して、**看護、リハビリ等の専門人材を養成**し、高齢化の中での「**健康社会かながわ**」の基盤を支えます。

政策 31 救命救急センターの整備、ドクターヘリの活用など「**救急医療体制**」を整備します。これにより**救急自動車の平均搬送時間を 22 分程度に短縮し（20%短縮）**、救命率のアップを図ります。

政策 32 かながわ女性センター等の活用やNPOとの連携により、男女の雇用平等の推進、配偶者等からの暴力への対策等を強化し、「**男女共同参画社会かながわ**」をつくります。

政策 33 個人情報保護を重視する立場から、制度の実施状況と市町村の意見を踏まえて「**住基ネット**」の見直しを進めます。このため、国に対して必要な制度措置を求めるとともに、県としても必要な措置を行います。

政策 34 阪神淡路大震災の教訓を踏まえて、市町村の防災対策への緊急支援、広域応援体制の整備などの「**地震防災対策**」を計画的に実施します。

政策 35 犯罪の激増と凶悪化・粗暴化に対応して、**警察官の増員（1,500 名）**と専門能力の向上、交番の増設、交番相談員等の配置、組織の情報化等の体制整備を進め、神奈川の「**安全**」を取り戻します。

政策 36 暴走族が様々な犯罪を引き起こし、無関係の市民をターゲットにした凶悪事件も生じていることから、公共の場での集会の禁止、暴走のあおり行為の禁止、オートバイ等の没収（使用凍結）などを定める「**暴走族根絶条例**」をつくります。

政策 37 沖縄に次ぐ「**第二の基地県**」として、国に安全保障政策の強化を求めたうえで、米軍基地の整理縮小・返還を進めるとともに、**厚木基地におけるNLPの廃止・移転を促進**し、県民の安全で静かな暮らしを取り戻します。